

働き方改革に関するフォローアップアンケート

2022年調査概要

令和4年9月14日

- ◆ 年間の残業時間は、2020年度に引き続き、法律による例外上限である720時間超の社員数の割合は減少傾向が見られる。企業規模別にみると、300人以上1,000人未満の企業で、29.7%と720時間以上の割合が最も高くなっている。また、今回から、法律による原則上限である360時間以内の社員数の割合を調査しているが、全体で約半数、工事部門では35.1%に留まっている。
- ◆ 月間の残業時間は、月80時間超の社員数は緩やかながらも減少傾向にある。1,000人以上の企業の工事部門で、月45時間超～月60時間以内の社員数が増加する一方、月45時間以内が減少しており、これが全体にも影響し、法律による原則上限である月45時間以内の社員数の割合は、昨年度よりも減少している。
- ◆ 休日の取得状況は、2017年度の調査開始以降、月8休以上が増加傾向にあり、全体で77.6%、工事部門においても67.4%となっている。企業規模別に見ると、300人以上1,000人未満の企業でこの割合が最も高くなっている。なお100人未満の企業で月4休未満の割合が増加しているが、回答企業の特殊事情によるものと考えられる。
- ◆ 日空衛の行動計画では、残業時間について、2021年度末までに、年間960時間以内、休日労働を含んで単月100時間未満を中間目標としていたが、残念ながら未達成であった。

(1) 調査対象

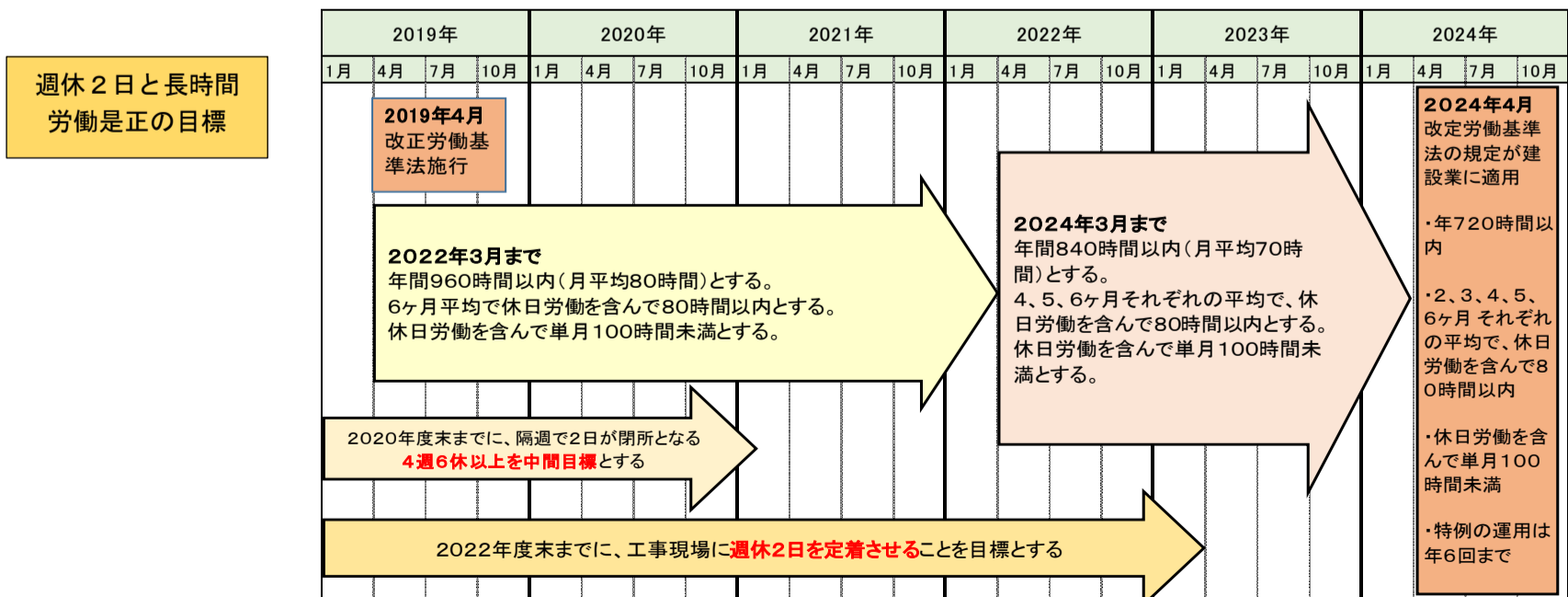
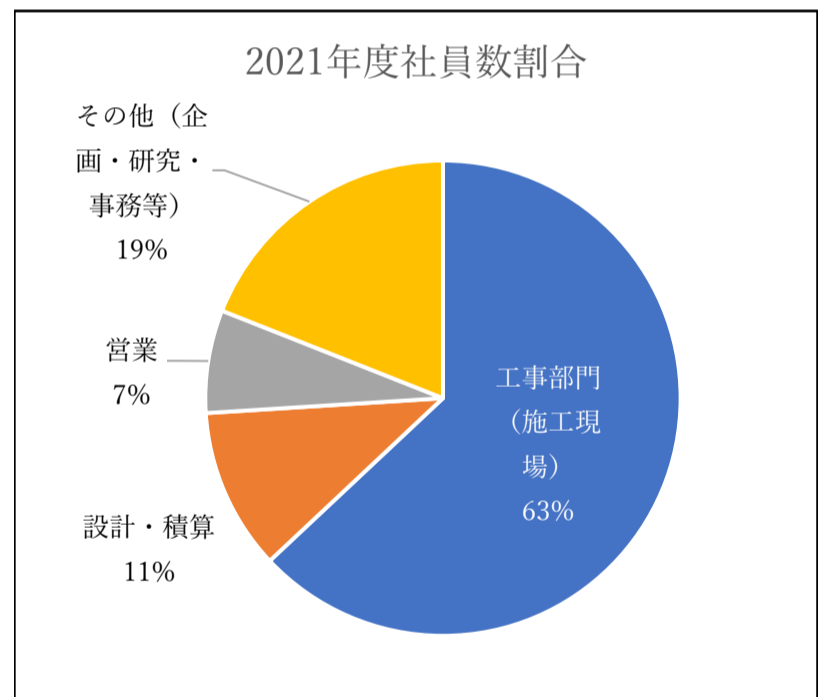
会員企業の2021年度の状況についてのアンケート調査

- ① 労働実態に関する調査
部門別社員数、部門別年間の労働時間別社員数、部門別月間労働時間別社員数
- ② 休日の取得に関する調査
各部門別の月休日数の年間延べ社員数

(2) 集計内容

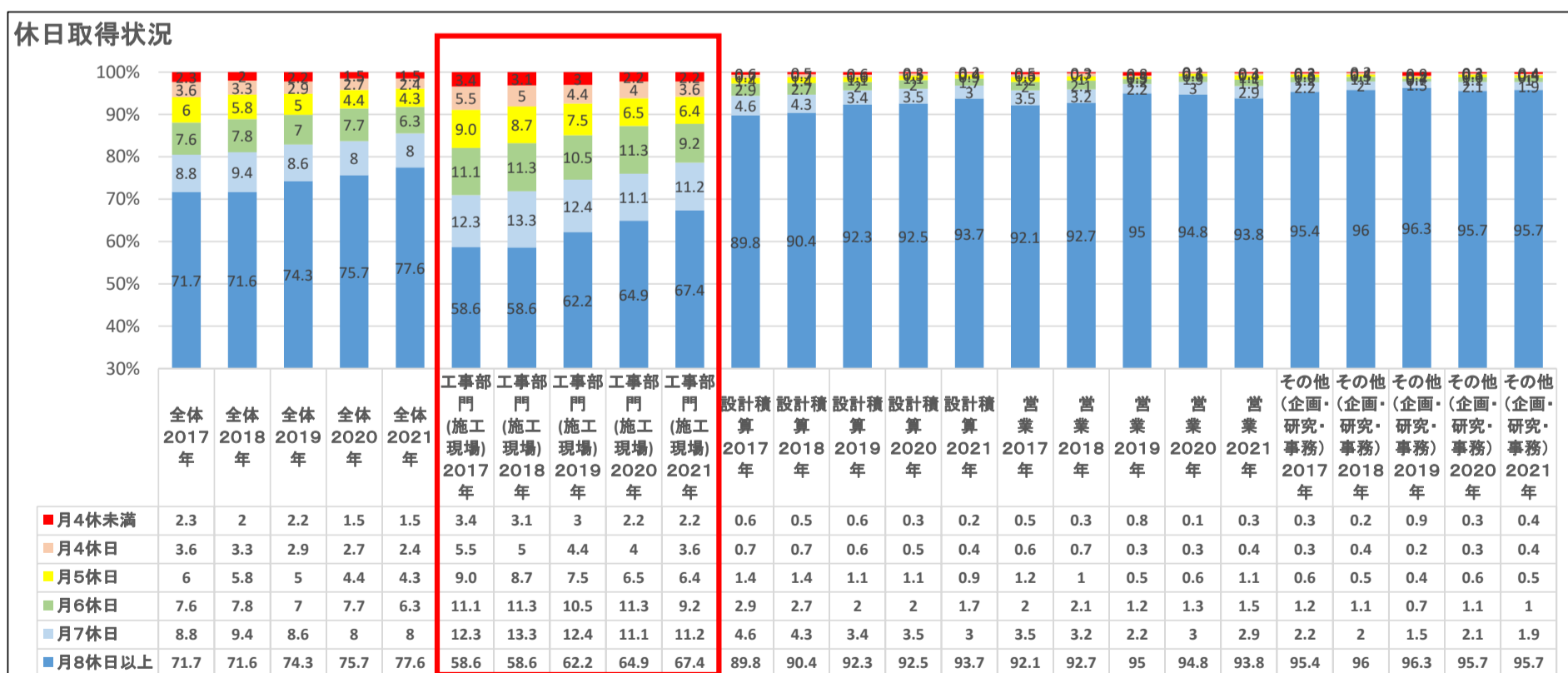
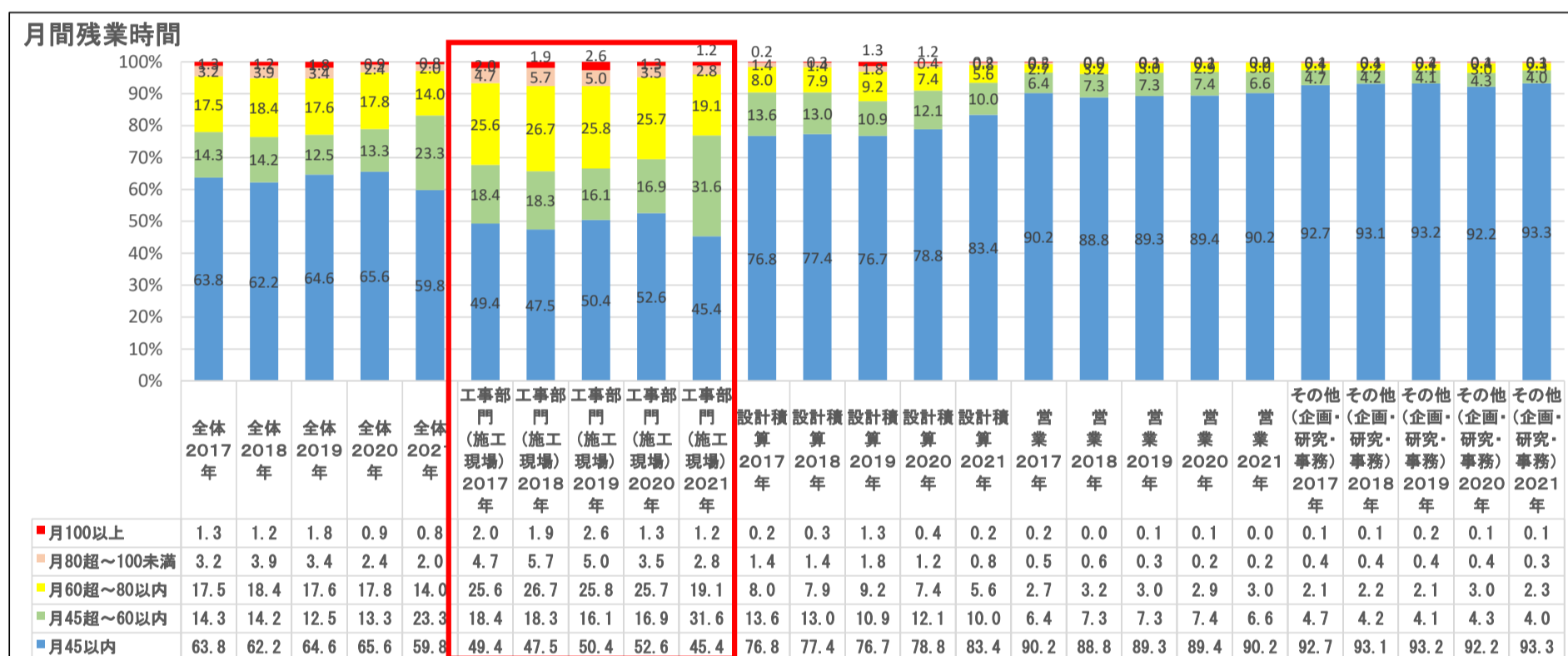
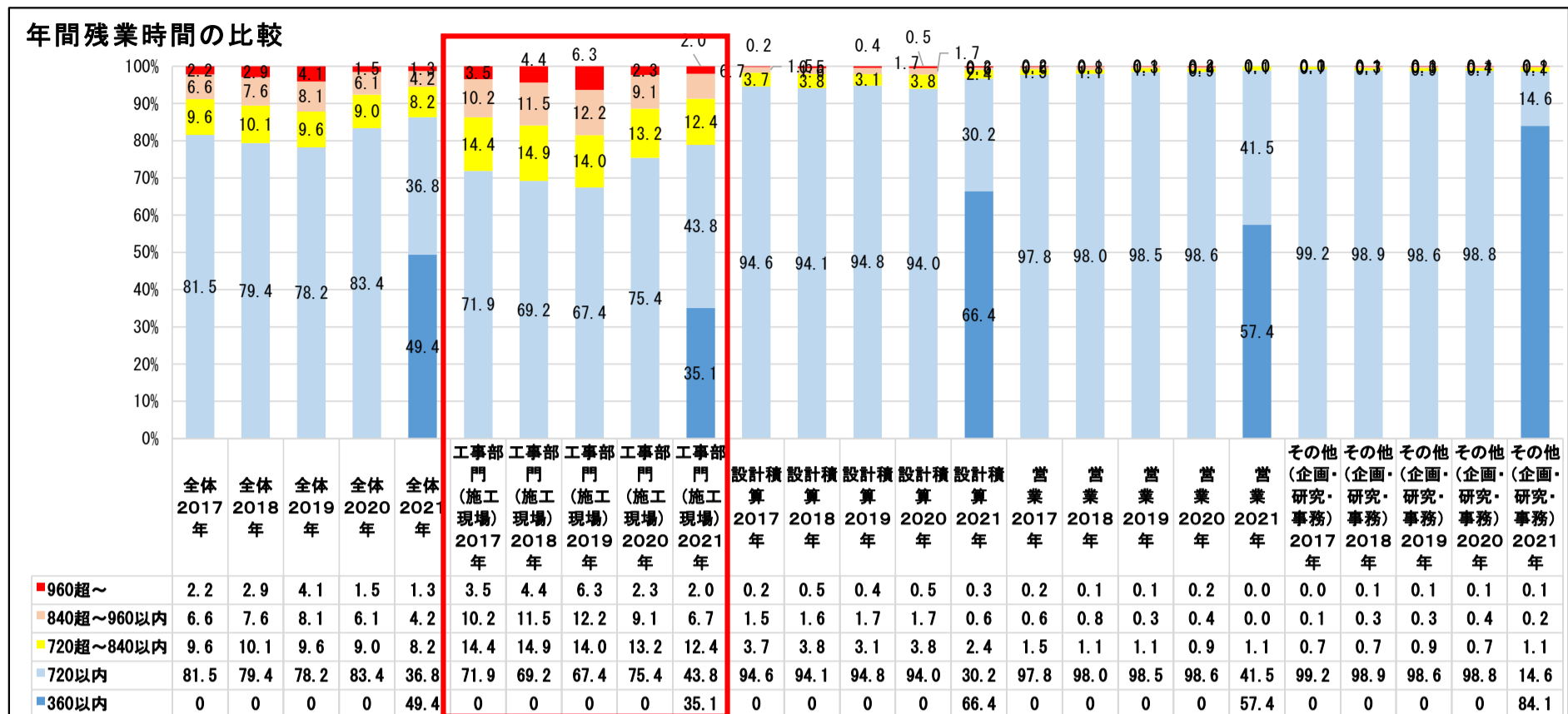
- ① 対象会員数
企業会員95社
回答数 43社（回答のあった43社のうち、2017年度から比較可能な38社について集計）
- ② 部門別集計
下記4部門別に集計
 - ・ 工事部門（施工現場）
 - ・ 設計・積算
 - ・ 営業
 - ・ その他（企画・研究・事務等）
- ③ 企業を社員数別にグループ化
下記の4グループ別に集計

| | |
|----------------------|-----|
| 社員1,000人以上の企業 | 6社 |
| 社員300人以上、1,000人未満の企業 | 12社 |
| 社員100人以上、300人未満の企業 | 8社 |
| 社員100人未満の企業 | 12社 |



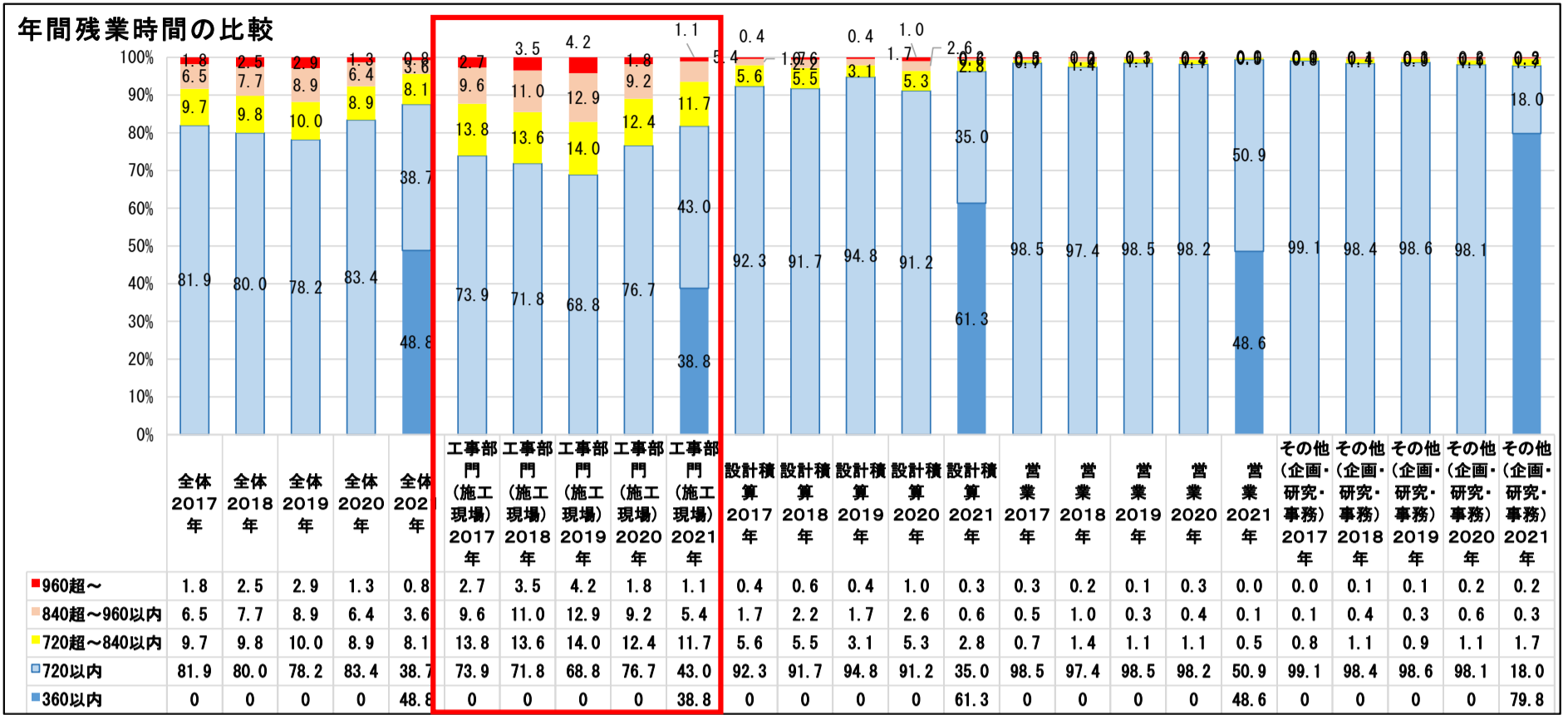
各階層別グラフ

全体

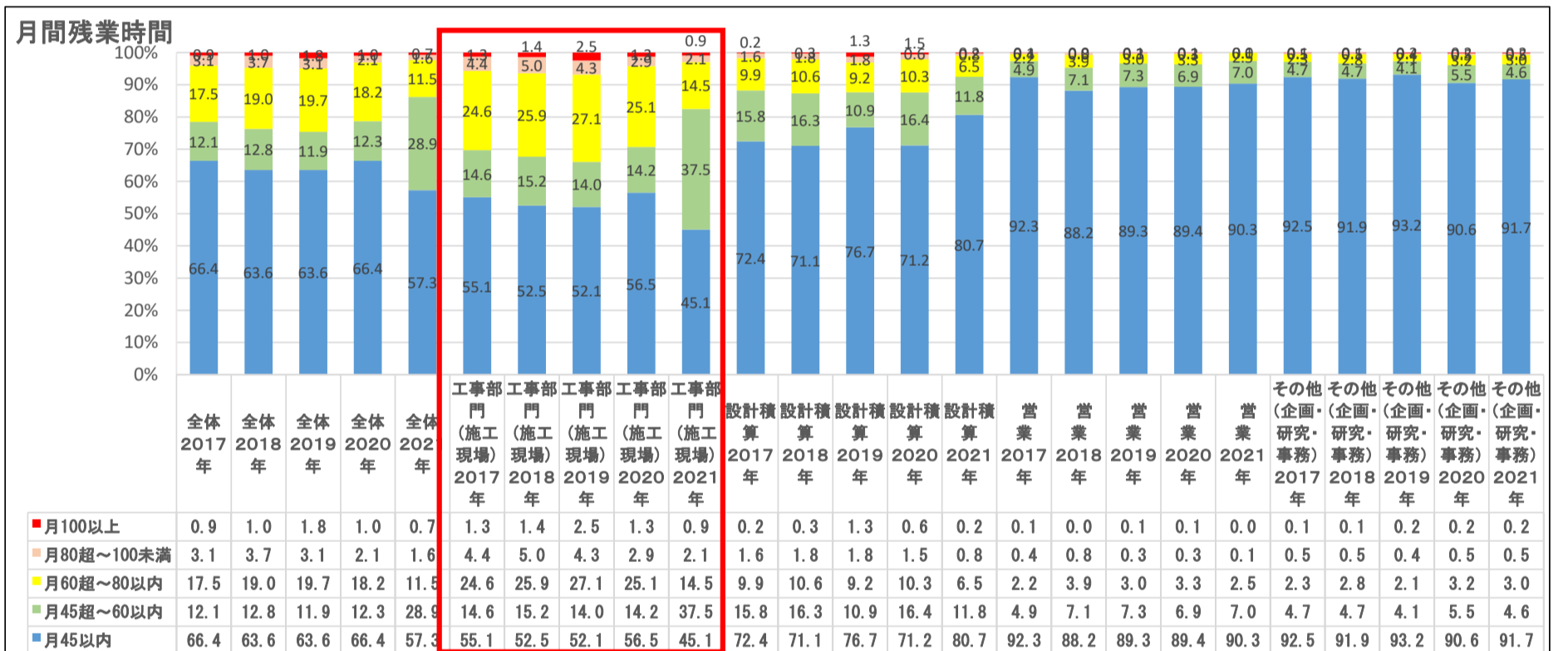


社員数1,000人以上

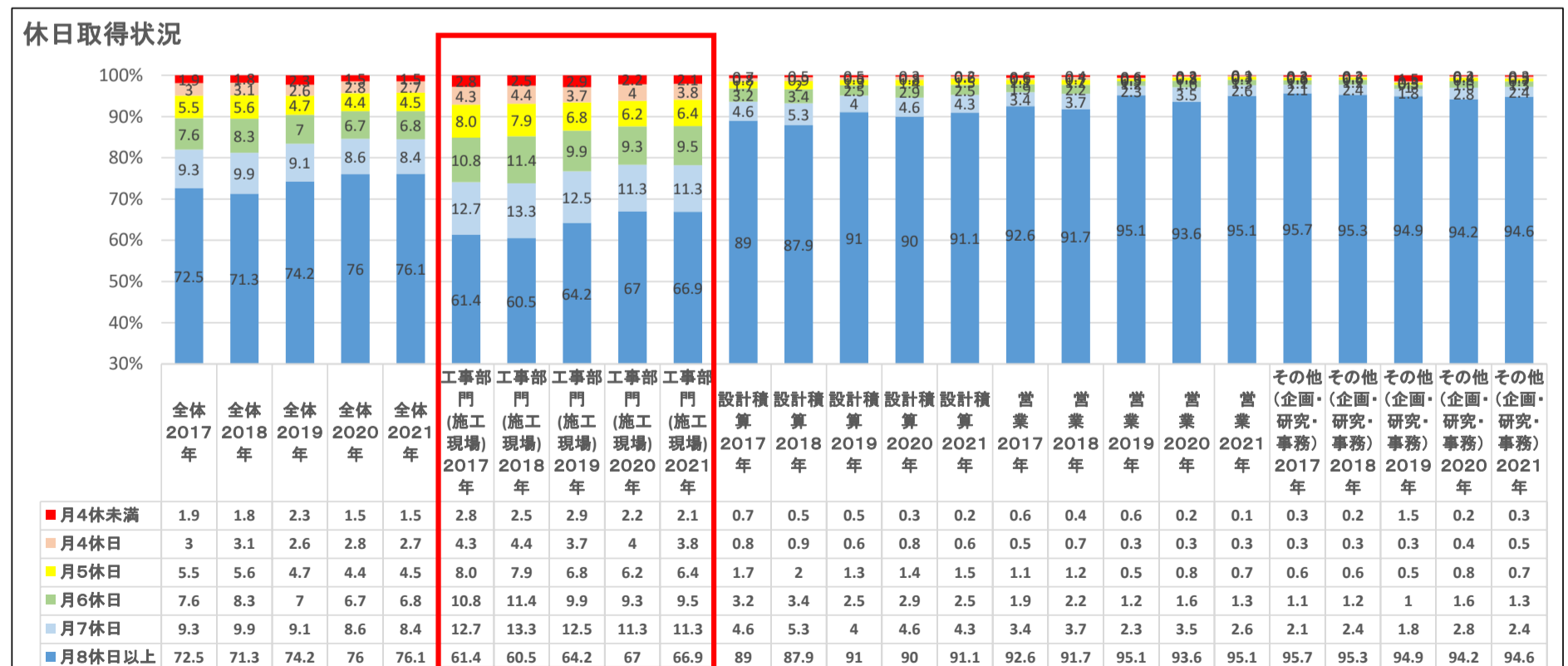
年間残業時間の比較



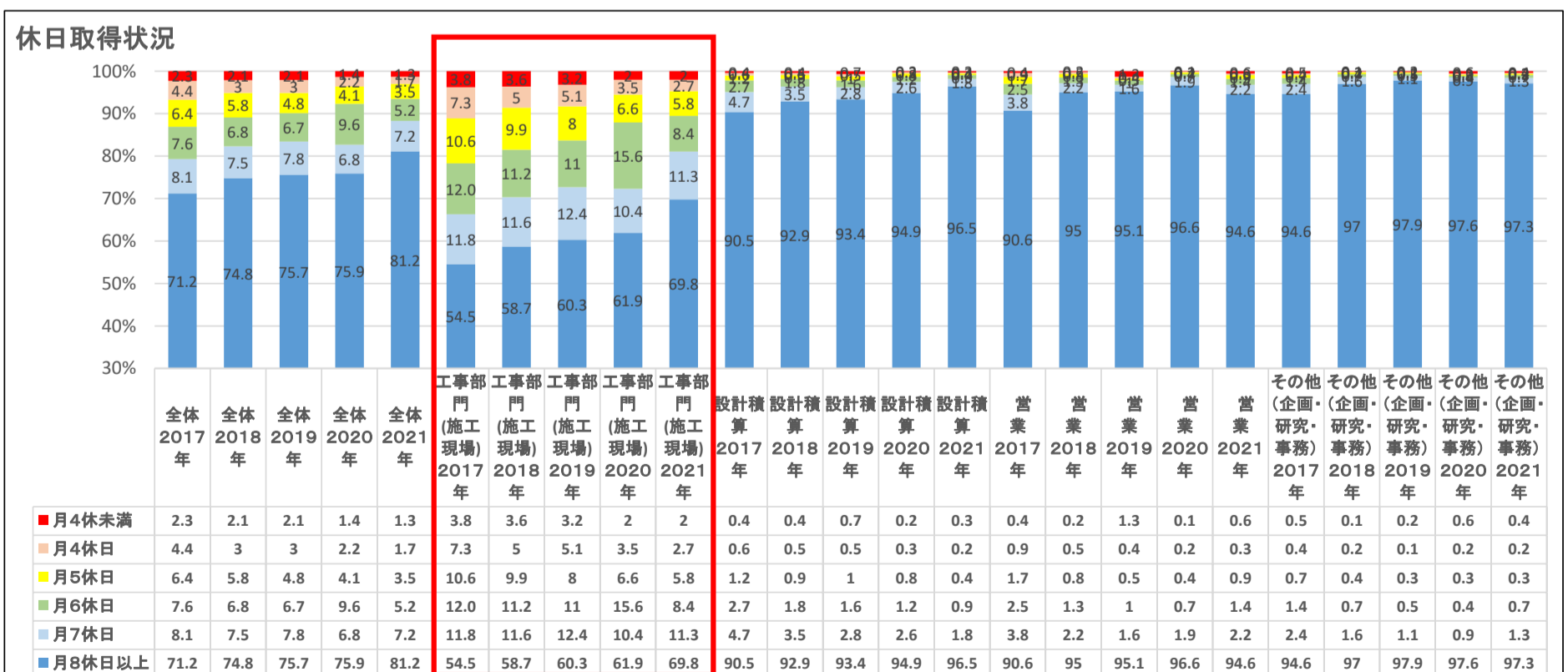
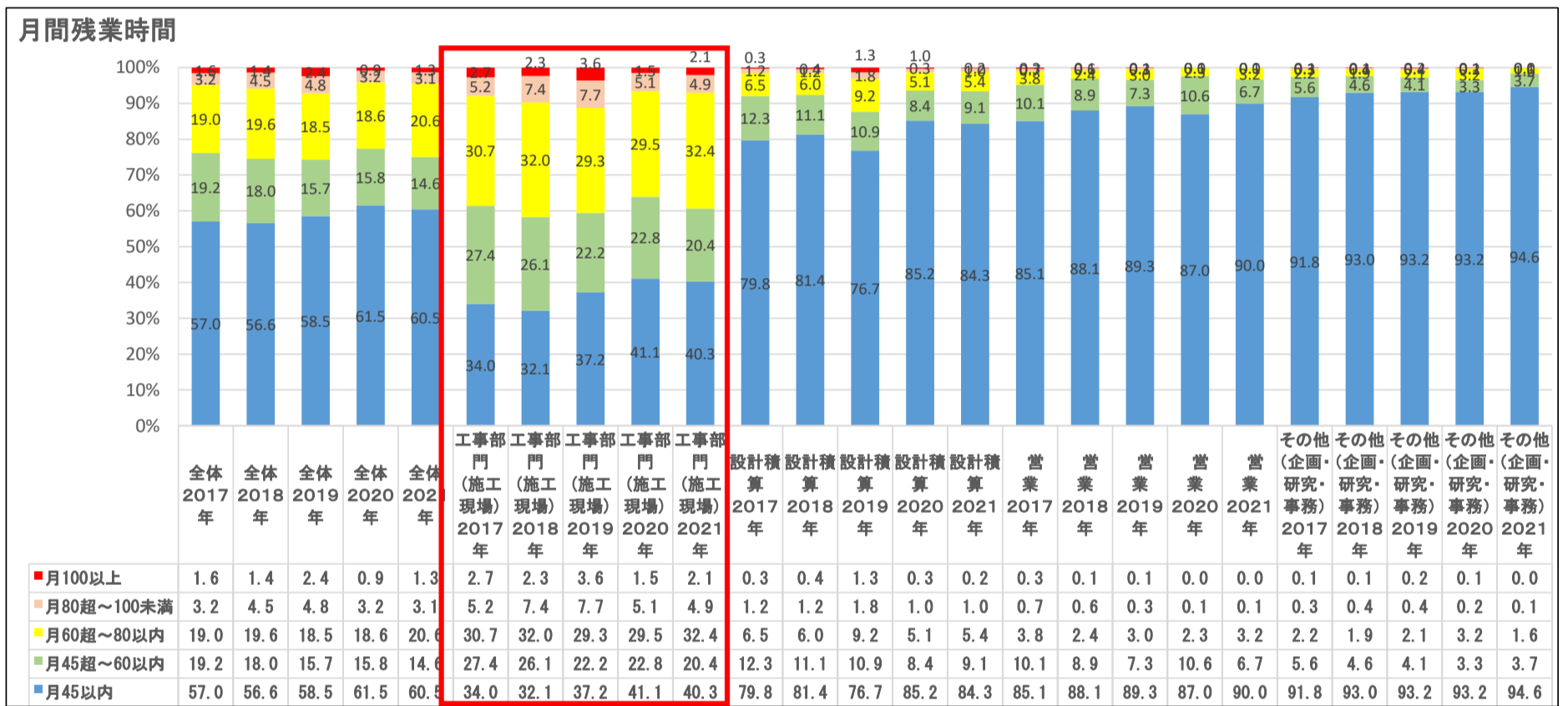
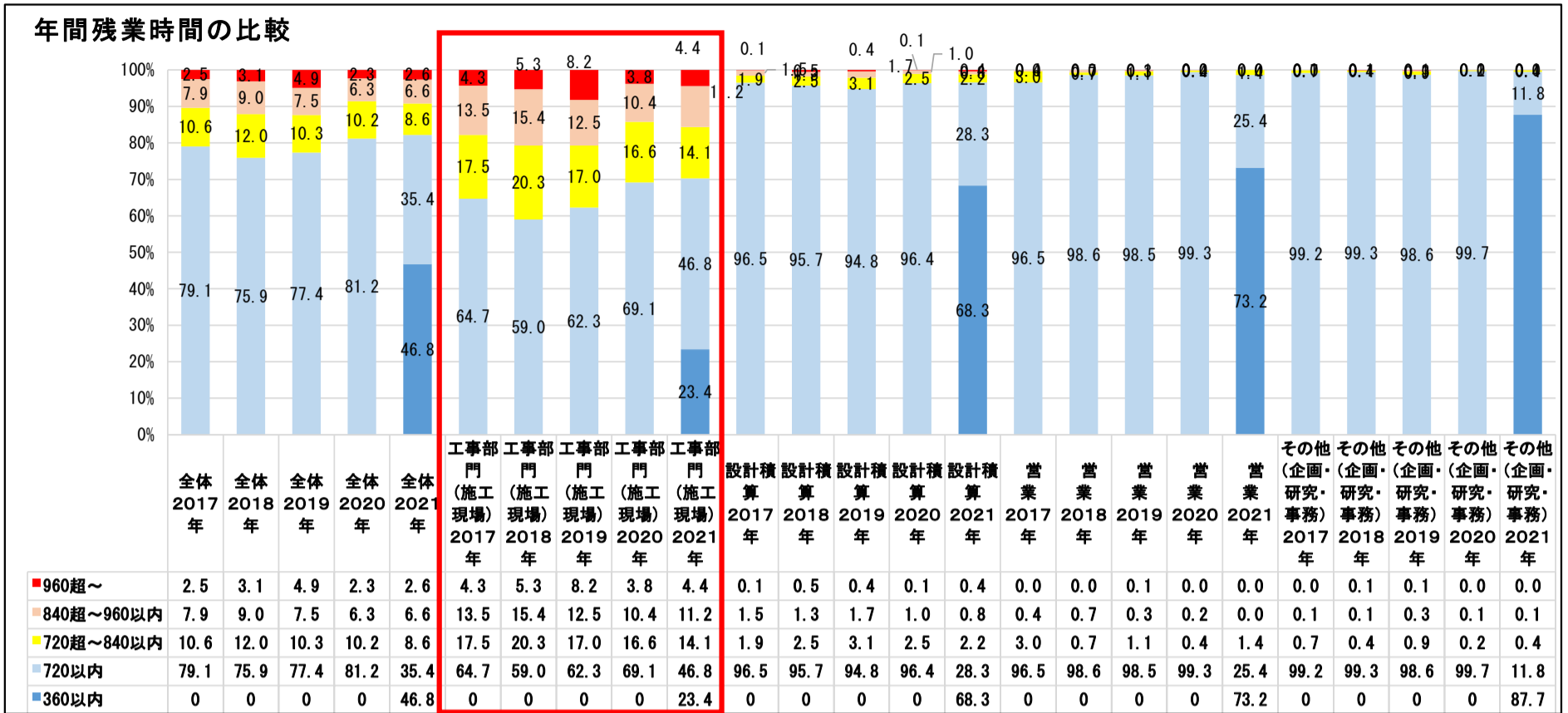
月間残業時間



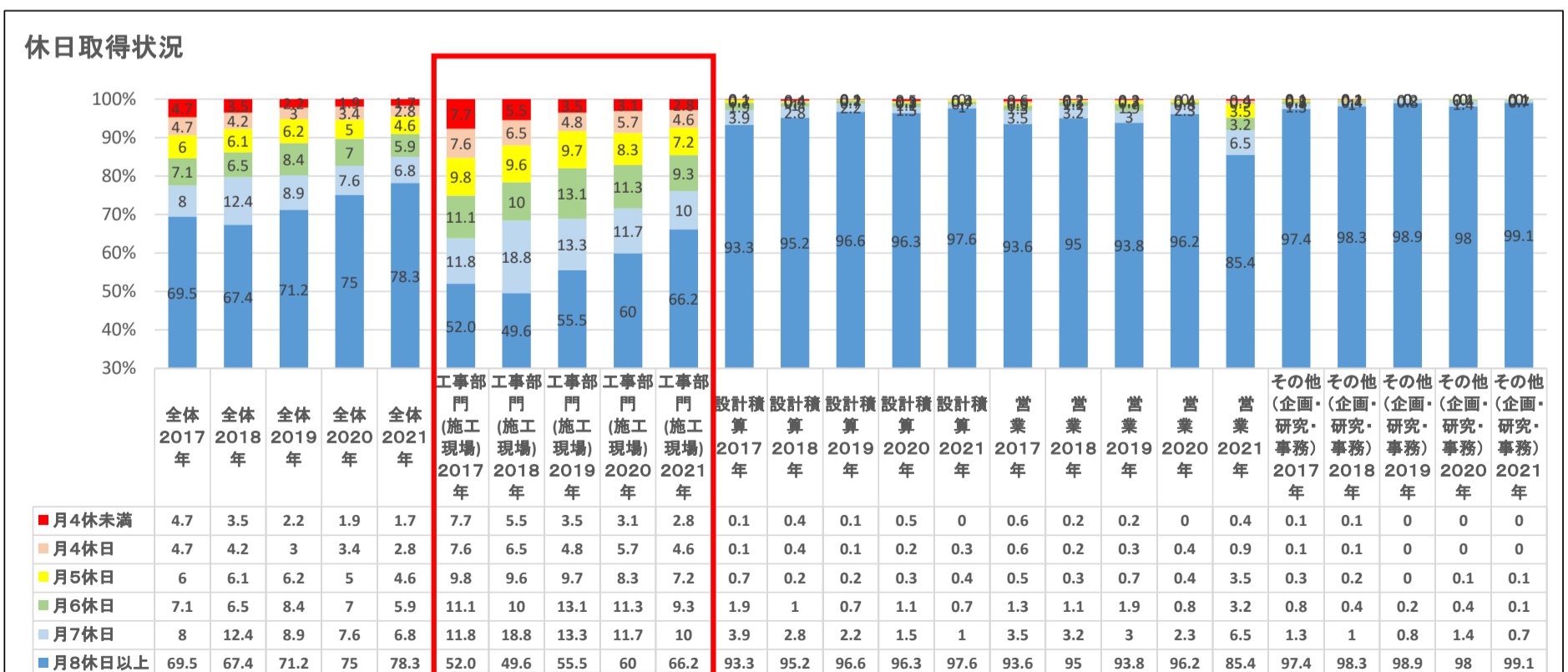
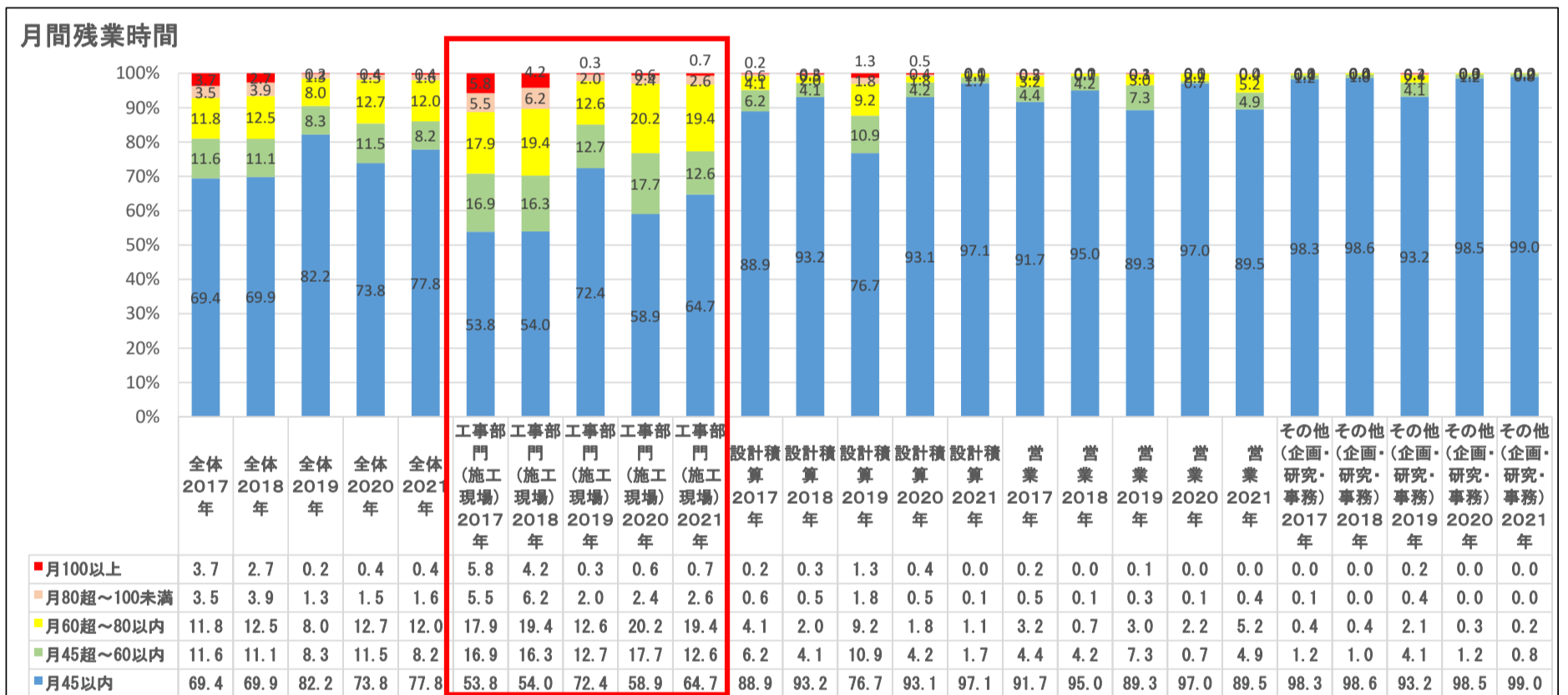
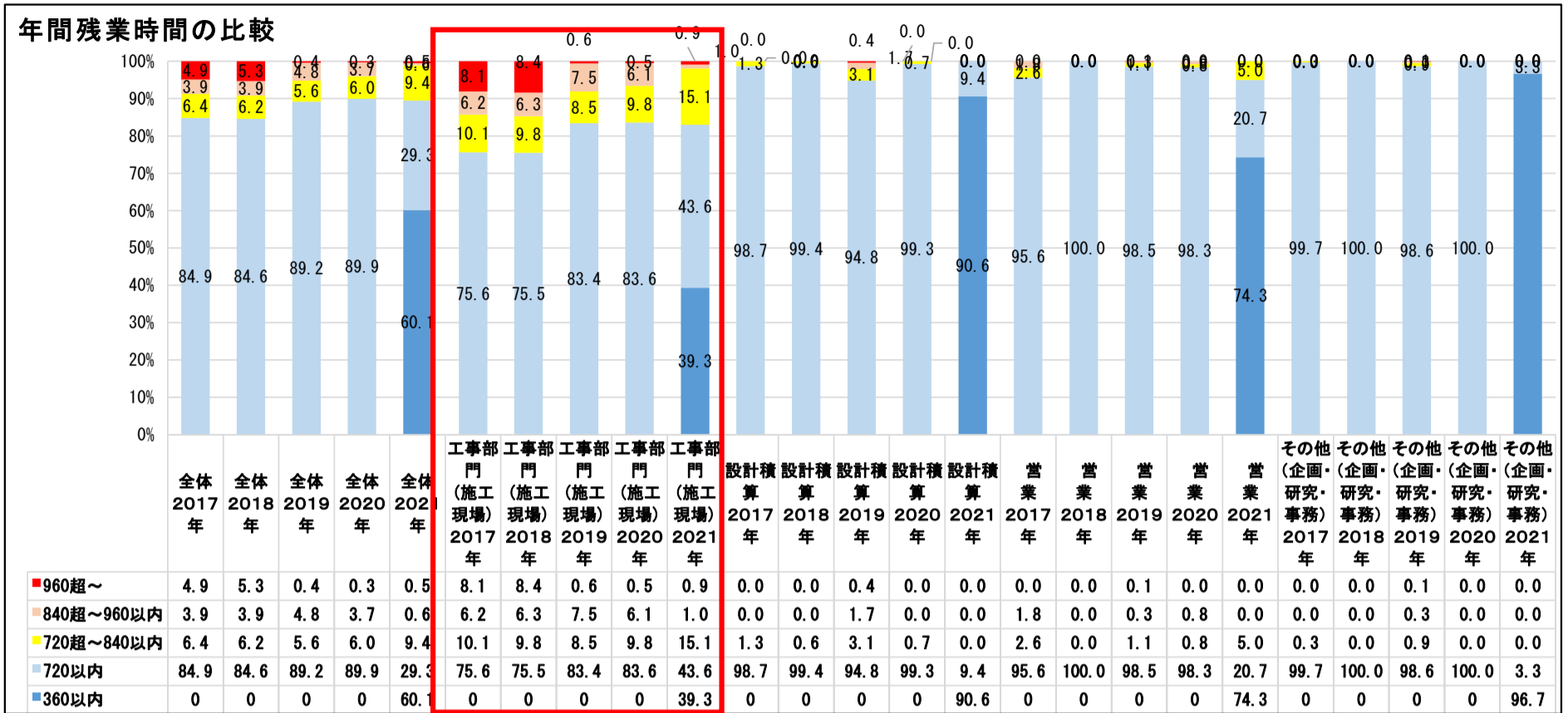
休日取得状況



社員数300人以上 1,000人未満



社員数100人以上 300人未満



社員数100人未満

